



Medicine-Based Town

MBT

VOL. 6

February 2020

CONSORTIUM

医学を基礎とするまちづくりMBTコンソーシアム

特集

- ✓ 奈良県企業立地セミナーで知事と共にMBTを紹介
- ✓ 第5回会員会議でMBTロゴマーク第1号認定書授与
- ✓ 全国に活動が広がるMBT-Link ヘルスケアサービス
- ✓ 『MBT通信分科会』活動紹介



2019年11月25日 「奈良県企業立地セミナーin東京2019」のレセプションでMBTを紹介する細井裕司理事長

「奈良県企業立地セミナーin東京2019」で 細井理事長が奈良県荒井知事と共にMBTを紹介

2019年11月25日

首都圏企業の奈良県誘致に向けて、11月25日(月)東京マリオットホテルで「奈良県企業立地セミナーin東京2019」が、100人を超える参加者の下、盛大に開催されました。

奈良県への企業誘致において、医学を基礎とする産業創出やまちづくりを推進している奈良医大のMBT(Medicine Based Town)活動は重要な取り組みであるとして紹介の機会を得ましたので、細井裕司理事長がMBT活動を紹介、またMBT展示ブースにおいてMBTの活動や成果物の展示を行いました。

本セミナーには首都圏のMBTコンソーシアム会員企業を中心に12社20人の参加があり、MBT紹介の支援をいただきました。

◆荒井正吾奈良県知事が、自身のプレゼンテーションの中でMBT活動を紹介



荒井正吾奈良県知事は「奈良県での新事業展開へのお誘い」と題した70枚を超えるプレゼンテーションの中で、奈良県新『都』づくり戦略推進の一環として、MBTの活動も紹介され、MBTで新ビジネスや産業創生への期待を表明されました。



MBTへの期待 3

奈良県立医科大学が推進する「MBT」で新ビジネスや産業創生に期待します。

今後、日本のマーケットは少子高齢化傾向を迎える。

↓

医学の知識で、企業と共に医学的知見を活かした製品づくりやまちづくりに期待。

MBTの取り組み

会員企業とのニーズマッチング
大学の研究シーズと企業ニーズのマッチングを随時開催し、医学的知識に基づいた新製品を随時開発。

開発製品例

- ~耳石に優しい~睡眠頭位調整マットレス
医大の耳鼻科と布団メーカーの共同により開発された商品。
- MBTリンクシステム
医大発ベンチャー企業が開発したバイタル×環境データを集約するシステム。

MBT

◆細井裕司MBTコンソーシアム理事長が、MBT活動の狙いと成果事例を紹介



細井裕司理事長は講演で、MBT活動は医学を基礎とする産業創出活動であり、現在100社を超えるあらゆる業種の会員企業と共に少子高齢社会への貢献を目指して活動を進めている。これまでに【妊婦見守りシステム】、【睡眠頭位調節マットレス】、【MBTLink】などの成果商品も出てきている、加えてMBT活動成果商品にMBTロゴマークの認定制度も始めている、ことなどを紹介し、MBTコンソーシアムへの入会や奈良県への企業誘致を呼びかけました。

◆MBT展示ブースで、成果の展示説明や関連資料を配布



◆レセプションでもMBTをPR(表紙写真)



→会場でMBTを初めて知った企業から質問が相次ぎました

◆企業相談コーナーでも質問に対応



◆東京メトロでMBT活動紹介の中吊り広告を実施

2019年11月11～17日

セミナーの事前PRとして、11月11日から1週間、東京メトロの丸の内線、日比谷線、千代田線の3線で、医学を基礎とする社会貢献会員リストを載せたMBT中吊り広告を行いました。

また、このMBT広告に合わせて、MBT活動の成果事例として、奈良医大の医学成果を商品化した【睡眠頭位調節マットレス】を、昭和西川(株)と連携して中吊り広告で紹介しました。



Column エム・ビー・ティ

研究成果の帰属先の不思議

MBTコンソーシアム理事長 細井 裕司



世の中は三つの事柄によって決まると思っています。①何が正しいか、②何が得か損か、③何が当たり前か。

職務発明という言葉があります。企業や大学が費用や設備を提供して発明がなされた場合に、それは職務発明としてその権利は企業や大学に帰属します。例えば、A教授が大学の費用を使ってBという研究を完成させ、Cという特許を取ると、Cの権利は大学に帰属します。しかし、A教授が、研究成果Bを著書として出版(職務内容の著作)しますと、その著作権Dは大学ではなく個人に帰属します。A教授が研究成果Bについての講演(職務講演)を行いますと、講演料Eは個人に帰属します。A教授が研究成果Bで受賞(職務経賞)しますと、賞金Fは個人に帰属します。企業や大学の研究費を使って完成した同じ研究成果Bでも、持って行く所が異なると、帰属先が異なることが当たり前になっています。何が正しいかではなく、何が当たり前かによって決まっている事例だと思えます。

(次号に続く)



第5回会員会議は、奈良医大の大講堂に場所を移し、125名の会員や奈良医大の教職員が参加し盛大に開催されました。

会議では、最初に細井裕司理事長からニュースレターを引用して、この半年間のMBT活動の動きを紹介しました。またMBT活動の趣旨に沿って開発された成果商品にMBTロゴマークの認定を行うことを表明しました。

そして、第1号認定となった【睡眠頭位調節マットレス】を商品化した昭和西川株式会社の山倉賢一執行役員に認定書の授与を行いました。このMBTロゴマーク認定に関しては、MBTロゴマーク認定審査委員長の渡辺好章氏(同志社大学教授)から審査基準の紹介が行われました。

また、商品化のきっかけとなった医学的成果を北原紘氏(奈良医大耳鼻咽喉・頭頸部外科学教授)が紹介、山倉賢一氏が商品概要を紹介しました。



←写真左より
・渡辺好章氏
・北原 紘氏
・山倉賢一氏

MBTコンソーシアム部会活動紹介

■ビッグデータ活用部会 矢尾雅義氏・中里正行氏(凸版印刷株)



- ・ 介護士は、患者の褥瘡を防ぐために患者の寝姿勢を時々変える重労働作業を行っており改善が期待されている
- ・ ベッドセンサーで患者の寝姿勢を検出し、寝返り頻度に応じて介護士の重労働作業からの負担軽減を目指すことを狙いとした国プロジェクトをスタートさせる

■健康創造都市・健康創造産業部会 井垣貴子氏(株)健康都市デザイン研究所)



- ・ 会員数社とアカデミアからなる健康力と創造力を高めるワークプレイス創造研究会の内容を紹介
- ・ ワークプレイス健康力の無料診断を呼びかけ

■スマートコミュニティ部会 小南 勤氏(関西電力株)



- ・ 再生可能や未利用エネルギー活用のスマートシティの国内動向を紹介
- ・ 11月14日に大阪中之島地域で、河川水を利用した地域冷暖房システム見学会実施を案内、参加を呼びかけ

MBTコンソーシアム会員企業活動紹介

■大和リース株 岡大輔氏・牧田知氏



- ・ MBT活動に関連する商材を紹介
- ①リラックス&コミュニケーション創造サービス
- ②MBT Link活用サービス
- ③MBTが関わる官民連携事業

■(株)アズマ 森田貴洋氏



- ・ 組み込みシステムやIoT化ユニットの事業実績を紹介
- ・ 特に最近の成果である奈良バスなびWebをデモで紹介

■NTT西日本株 奥野順也氏・吉崎圭一氏



- ・ 健康、医療分野における取組事例を紹介
- ・ 非接触バイタルセンシング技術の紹介

■ユニオンツール株 中田章夫氏



- ・ 健康寿命延伸を目指すことを狙いに安価、簡便、高精度センシングを模索していることを紹介
- ・ 協業パートナーの募集を呼びかけ

全国に活動が広がる MBT Link ヘルスケアサービス

奈良医大発ベンチャー企業のMBTリンク株式会社(代表取締役社長:梅田智広)は、奈良医大やMBTコンソーシアム企業と連携してMBTヘルスケアサービスを全国に展開しています。その核となるシステム技術を下記に示します。



〈MBTリンク株式会社ホームページから抜粋〉

全国展開のMBT Linkヘルスケアサービス活用事例紹介

北海道沼田町で町民の健康増進実証実験



農村型コンパクトエコタウン構想が進む沼田町で、自治体と連携して、暮らし安心センターや個人宅、クリニック等、各所をICTを活用してつなぎ、町民の健康増進、回復、予防に係る実証実験を実施。

栃木県高根沢町で健康管理実証実験



高根沢町、北関東総合警備保障㈱と連携して健康改善に取り組む。高根沢町が血圧、肥満、脂質代謝など生活習慣病に繋がる数値の改善が必要な町民を募集して「ボディチェンジスクール」を開講。

MBT-Linkを活用して、バイタルデータが医療機関に届き健康管理や急変時に対応できる取り組みを検証中。詳細はQRコードから参照。

大和リース株式の熱中症予防実証実験



建設現場や工場の作業員が安全に働ける環境整備を目指し、心拍、位置情報等を取得するウェアラブルセンサーと気温・湿度などの環境センサー情報から熱中症の危険度を解析し、スマホなどで注視喚起を行う実証実験を実施中。詳細はQRコードから参照。

近鉄沿線住民の健康見守り実証実験



近鉄グループホールディングス(株)は近鉄奈良線沿線住民を対象に、ウェアラブル端末で、歩数や、睡眠時間、燃焼カロリーなどのデータをICTで管理、住民の健康状態を総合的に管理し、体調変化情報やお勧めメニューをスマホに通知する実証実験を実施中。詳細はQRコードから参照。



MBT研究所産学連携部会(部会リーダー:梅田智広 奈良医大MBT研究所研究教授)では、特に通信事業に関わりを持つ会員企業が「インターネット通信環境検討分科会(通称;通信分科会)」を2018年4月から立ち上げ、オープンイノベーションによる議論を展開、新事業や社会貢献活動テーマ創出を目指して活動を継続しています。

通信分科会は、近鉄ケーブルネットワーク(株)が進行役を務め、こまどりケーブル(株)、富士通(株)、日本無線(株)、(株)タカゾノ、KDDI(株)、(株)三技協、船井電機(株)の会員企業、加えて奈良医大の先生方及び奈良医大と連携した奈良先端科学技術大学院大学(通称;奈良先端大)の先生方も参加され、2か月に1回の頻度で活発な議論が行われています(左写真)。2019年度は、2つの取り組みを進めてきましたので以下に紹介します。

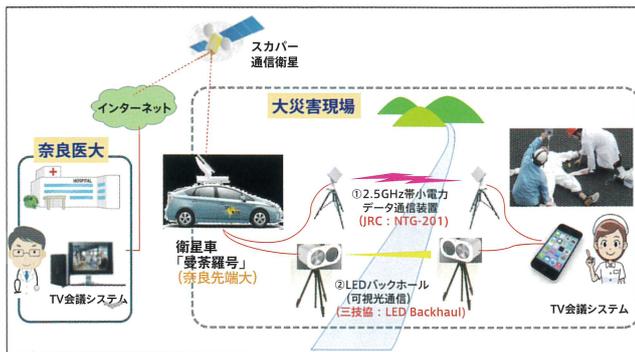
テーマ1:大災害時の通信遮断被災現場の通信確保手段の検討

2019年8月31日

令和元年度奈良県防災総合訓練(於:桜井市)に参加、検討成果をデモ

【通信が完全に遮断された被災地の最前線にたどり着いた医療チームが、奈良医大病院側スタッフとTV会議で状況把握と処置を検討するシステム】(下図)を出展しました。そのシステムは、防災訓練会場を被災地最前線と想定し、奈良先端大の通信衛星中継車や車が侵入できない被災最前線現場への通信回線延長に2種類のデータ通信装置を設置してIP網通信手段を確保しTV会議を実現したものです。

当日は当ブースを訪れた荒井正吾奈良県知事もTV会議システムを体験され高い関心を示されました。



展示デモ風景



TV会議に参加の荒井県知事

テーマ2:少子超高齢社会における過疎地の地域課題抽出と解決策の検討

2019年7月30日、2019年11月5日の2回訪問

奈良県山間部の黒滝村に出向き、医療や生活課題をヒアリング



少子超高齢社会が進む中、過疎地における医療や生活課題への対応が今後の重要なテーマと考えられます。分科会では、僻地診療所を有する奈良県山間部の黒滝村をフィールドとして課題抽出とICTの利活用による問題解決に向けた活動を行っています。

これまで、黒滝村役場職員および僻地診療所の医療従事者と2回にわたり意見交換をしてきました。仕事の関係で診療所への通院が継続してできない状況であったり、薬局との連携に関して潜在的な問題があることなどが明らかになりました。

現在、分科会ではオンライン診療の実態や法律調査、ドローンを活用した薬剤運搬実施の法律や課題の調査、などの検討を進めています。

黒滝村での課題対応検討は、奈良県のみならず広く国内の過疎地課題の解決策に繋がるものと考えています。

MBT研究所:梅田研究教授が首都圏の多くのイベントでMBT活動を紹介

2019年10月



2019年10月に、MBT研究所の梅田智広研究教授は首都圏で開催された種々イベントにおいて、講演やパネルディスカッション、成果のブース展示などで、MBT活動成果や今後の動向を精力的に紹介されました。

2019年10月9日~11日に、東京ビッグサイトで開催された「クロスヘルスEXPO2019」では、“実証実験から実ビジネスにシフトする、最新のIoT技術とEBH(Evidence Based Health)の融合、今さら聞けない!医学を基礎としたまちづくり(MBT)”と題した講演で、多くの実証実験データをエビデンスとした最新のヘルスケア成果を紹介し、100人を超える聴衆を魅了しました。また、ヒトのバイタルデータや環境データを基に健康状態を分析する【MBT Linkパーソナルサービス】を支えるデバイスやシステムデモを、関係会員企業と共にブース展示を行いました。

その他にも、幕張メッセで開催の「CEATEC2019」や「医療IT EXPO」、「Japan IT Week」でも講演を行いました。



クオール(株)全国約600の直営薬局店舗のデジタルサイネージに 2019年11月からMBT活動や成果の紹介をスタート



会員企業のクオール(株)は、全国約600の直営薬局で、薬局利用者に「健康情報」の提供を行うことを狙いに、デジタルサイネージを運用されています。

このたび、2019年11月からそのデジタルサイネージを活用してMBTの活動成果や社会貢献活動の紹介を始めることになりました。

左の写真はクオール直営薬局店舗での第1回目コンテンツのMBT紹介の様子です。

スマートコミュニティ部会が、大阪中之島で河川水を利用した 地域冷暖房システム見学会

2019年11月14日

スマートコミュニティ部会(部会リーダー小南 勤 氏、関西電力(株))は11月14日(木)午後到大阪中之島の関西電力(株)本社ビル及び中之島フェスティバルタワー地下プラントで、河川水を利用した冷暖房システムの見学会を実施しました。見学会には、MBTコンソーシアム会員を中心に17名が参加しました。

見学したシステムは、大阪中之島を挟む堂島川から1m³/秒の河川水を取り込み、河川水温と外気温の温度差を利用して、関電ビルや中之島フェスティバルタワーなど、中之島一帯のビルの冷暖房に活用し、熱交換後の河川水は土佐堀川に排水するという自然エネルギー利用システムです。



MBTコンソーシアムから ご案内!

- MBT コンソーシアムでは MBT 活動を、タイムリーに会員や関係の皆様にお知らせすることを狙いに、右に示すような「MBT NEWS LETTER」をメールで逐次案内しています。
- MBTの活動を知る良い機会でもありますので、読者の皆様にもメール配信サービスをさせていただきます。
- ご希望の方は下記事務局までメールアドレスをお知らせください。
- 「MBT NEWS LETTER」は MBT コンソーシアムのホームページからもご覧になれます (<http://mbt.or.jp/>)。



MBT NEWS LETTER

第24号
19/10/21

11/25奈良県企業立地セミナー(於:東京マリオットホテル)で 細井理事長が知事と共にMBT活動を紹介予定

■奈良県は企業立地を促進するため、奈良県の魅力を PR する企業立地セミナーを、荒井知事の出席のもと、毎年東京と大阪で開催しています。大阪は7月18日に開催済みですが、東京は11月25日(月)に東京マリオットホテルで開催が予定されています。(裏面参照)

■このセミナーで“産・学・官による新産業創生”の取り組みとして、「MBT・医学を基礎とするまちづくり」と題して、細井裕司理事長が MBT の活動を紹介いたします。また、セミナー会場に MBT コンソーシアムもブース展示を予定しています。

医学を基礎とする産業創生 (MBE) の取り組み事例や成果を紹介し、奈良医大を核として産業が生まれ全国へと拡がりつつある状況をお伝えいたします。そして MBT を推進する MBT コンソーシアムへの企業参加を呼び掛ける予定です。

■参加申し込みは下記からお願いいたします。

■インターネットでの
お申し込みは

■スマートフォン用
QRコード



奈良県立医科大学と共に、医学を基礎とする安全、安心のまちづくりを通じて、 社会に貢献する MBT コンソーシアム会員 105 企業・団体 (業種別で記載)

業種別	MBTコンソーシアム会員	企業数
1. 農林・水産・鉱業		0
2. 建設	(株)イムラ、(株)インデックスコンサルティング、(株)奥村組、木村産業(株)、(株)きんでん奈良支店、(株)崎山組、積水ハウス(株)、大和ハウス工業(株)、大和リース(株)、松田電気工業(株)	10
3. 食品	江崎グリコ(株)、キリン(株)、三和澱粉工業(株)	3
4. 繊維・パルプ・紙	(株)岡伸、(株)サンロード、(株)新生、東洋紡(株)、(株)三笠、ミツフジ(株)、モードユニット工房(株)	7
5. 化学	J S R(株)、(株)資生堂、(株)テクノーブル	3
6. 医薬品	クオール(株)、(株)グランソール免疫研究所、佐藤薬品工業(株)、(株)ツムラ、日本ペーリンガーインゲルハイム(株)、ロート製薬(株)	6
7. 石油・ゴム・窯業		0
8. 鉄鋼・非鉄・金属	丸一鋼管(株)	1
9. 機械	(有)アベックス、K T X(株)、(株)タカソノテクノロジー、(株)タカトリ、DMG森精機(株)、不二精機(株)、ユニオンツール(株)	7
10. 電気機器	(株)アズマ、応用電機(株)、バイオニクス(株)、富士通(株)、船井電機(株)、(株)村田製作所	6
11. 輸送機器	(株)本田技術研究所	1
12. 医療・精密機器	岩崎工業(株)、大研医器(株)、テルモ(株)、凸版印刷(株)、奈良精工(株)、ニプロ(株)、(株)フィリップス・ジャパン	7
13. その他製造	(株)ゴールドウイン、昭和西川(株)、(株)プチファーマシスト	3
14. 商業	(株)イマナカ	1
15. 金融・保険	アフラック生命保険(株)、MS&ADインターリスク総研(株)、損害保険ジャパン日本興亜(株)、(株)南都銀行、日本生命保険相互会社、(株)みずほ銀行、(株)三井住友銀行	7
16. 不動産	ジョーンズ ラング ラサール(株)	1
17. 運輸・倉庫	近鉄グループホールディングス(株)	1
18. 情報・通信	N T Tデータ経営研究所、近鉄ケーブルネットワーク(株)、K D D I (株)、(株)KDDI総合研究所、(株)三技協、(株)産業経済新聞社、西日本電信電話(株)奈良支店、日新電設(株)、日本無線(株)、日本経済新聞社、(株)プロアシスト、丸紅情報システムズ(株)、(株)三菱総合研究所	13
19. 電力・ガス	大阪ガス(株)、関西電力(株)、(株)関西エネルギーソリューション、大和ガス(株)	4
20. サービス	(株)エクスレイヤー、(株)SRA、北関東総合警備保障(株)、(株)健康都市デザイン研究所、(一社)弘済会、(株)小山、(株)JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント、(株)ドクターネット、ニューロンネットワーク(株)、ヴァイタル・インフォメーション(株)、ヘルスグリッド(株)、明豊ファシリティワークス(株)、メディケアリンク(株)、(株)ライフビジネスウェザー、ワタキューセイモア(株)	15
21. 公共・その他 (自治体、大学、病院等)	橿原市、東急(株)東急病院、奈良県、奈良県立医科大学、奈良セントラル病院、奈良友誼会病院、西ノ京病院、日本タクティールタッチ協会、個人会員 1	9

(2020年1月現在)

一般社団法人 MBTコンソーシアム

〒634-8521

奈良県橿原市四条町840番地

奈良県立医科大学 研究推進課内

TEL : 0744-29-8853 FAX : 0742-90-1070

E-mail : mbt@mbt.or.jp

会員ご相談・お問い合わせ窓口：塩山忠夫

